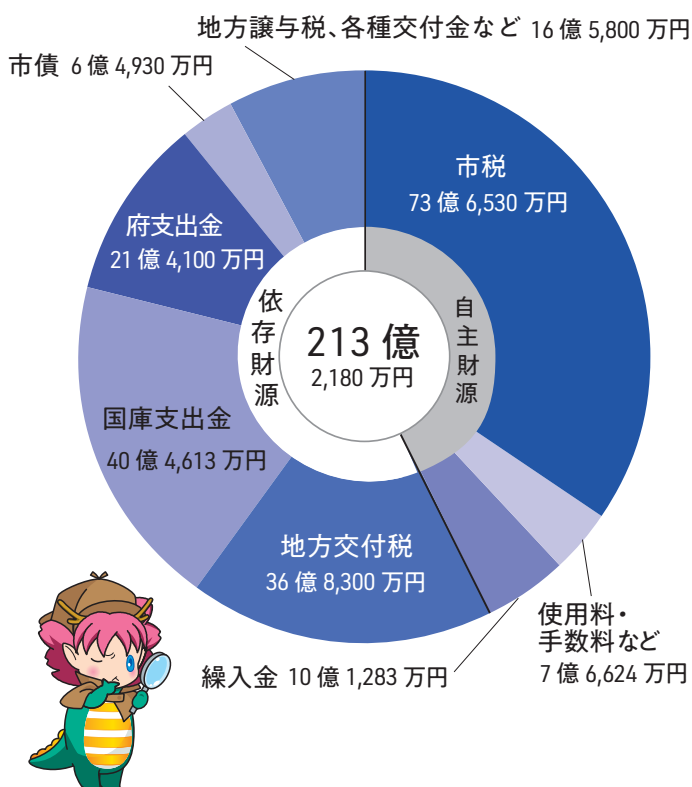


らなっています。一般会計は、福祉や教育、建設などの事業に使われる予算で、市の事業の大部分を占めています。

問い合わせ 行財政マネジメント室 ☎ 366-0011
経営総務グループ ☎ 366-0011



歳入

歳入では、防災行政無線システム更新事業や文化会館施設改修事業などの建設事業に係る市債は増額となっているものの、市税収入などの落ち込みを補填する臨時財政対策債の大幅減により約6億円の減額となっています。一方、市税で個人市民税、法人市民税、固定資産税などの増収により約3億3千万円の増額を見込んでいるほか、交付税で約5億6千万円、府支出金で約3億2千万円の増額を見込んでいます。

(単位:千円)

一般会計	4年度	3年度	増減額	増減率
市税	7,365,301	7,032,572	332,729	4.7%
使用料・手数料など	766,239	755,987	10,252	1.4%
繰入金	1,012,828	1,081,408	-68,580	-6.3%
地方交付税	3,683,000	3,120,000	563,000	18.0%
国庫支出金	4,046,132	3,798,294	247,838	6.5%
府支出金	2,141,001	1,819,257	321,744	17.7%
市債	649,300	1,246,800	-597,500	-52.1%
地方譲与税、各種交付金など	1,658,000	1,606,000	52,000	3.2%
合計	21,321,801	20,460,318	861,483	4.2%

- 市税** 市に納められる税金で、市では市民税と固定資産税が全体のおよそ9割を占める

繰入金 ほかの特別会計からの繰入金や、基金(市の貯金のよななもの)から繰り入れて行政経費に充てるもの

地方交付税 国の税金の一部が毎年市町村へ配分されるもので、どのまちでも必要最小限の行政サービスを受けることができるよう交付されるもの

国庫・府支出金 特定の事業を行う際に、その財源として国・府から支出されるもので、たとえば学校や道路をつくるときの負担金や補助金がある

市債 主に建設事業の資金として国や銀行などから借り入れる、家庭での「ローン」にあたる

歳入

民生費 福祉や医療費の助成、子育て、生活保護といった事業に充てられる経費

総務費 職員の人事管理や企画・広報・選挙などの事業に充てられる経費

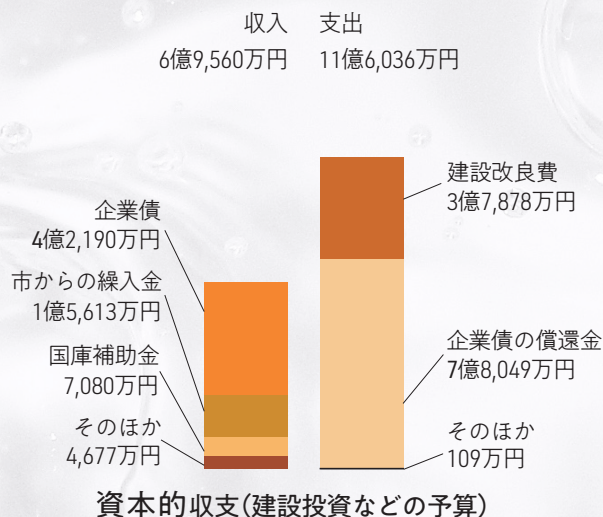
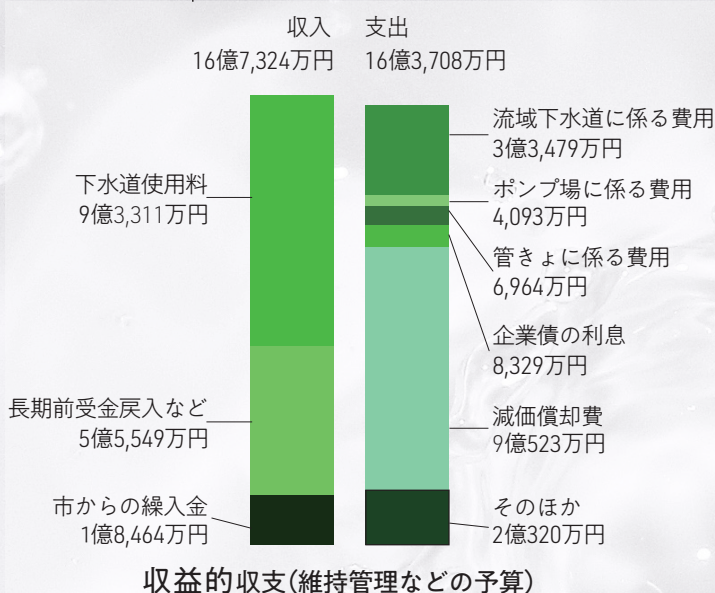
教育費 小・中学校、幼稚園、社会教育活動、スポーツ振興などの事業に充てられる経費

公債費 債務(市債)を返済するための経費

土木費 都市計画や公園、交通対策などの事業に充てられる経費

下水道事業

令和4年度末に下水道の整備が完了している面積を880ha、年間有収水量を621万2,000m³と想定しています。なお、資本的収支の不足額は、消費税資本的収支調整額2,957万円、損益勘定留保資金4億3,519万円で補てんします。



令和4年度 予算

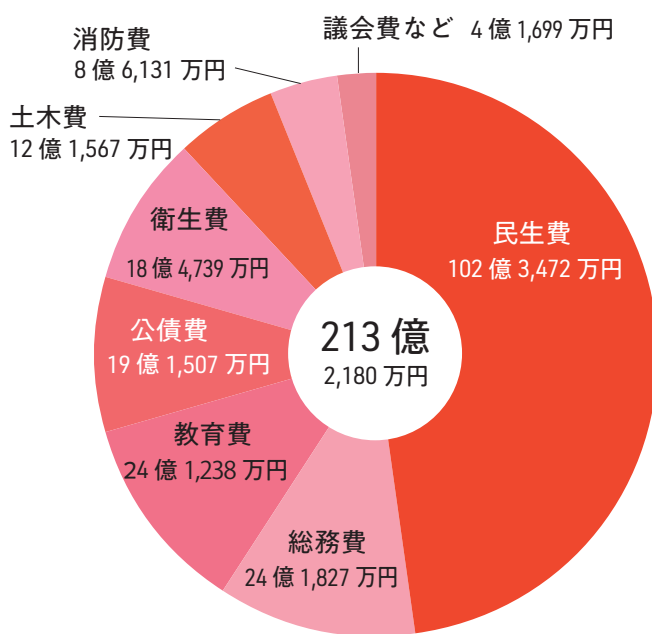
令和4年度の各会計の当初予算案を3月定例会に提案しました。市の予算は一般会計、特別会計、企業会計の3つから構成されています。

歳出

歳出では、福祉や少子化対策といった社会保障に係る経費が年々増加し、本年度は財政調整基金という市の貯金を9億9千万円繰り入れることで歳入歳出の均衡を保っており、依然厳しい財政状況にあると言えます。

(単位:千円)

一般会計	4年度	3年度	増減額	増減率
民生費	10,234,715	9,866,098	368,617	3.7%
総務費	2,418,265	2,471,327	-53,062	-2.1%
教育費	2,412,381	2,385,139	27,242	1.1%
公債費	1,915,071	1,861,411	53,660	2.9%
衛生費	1,847,392	1,599,047	248,345	15.5%
土木費	1,215,672	1,109,758	105,914	9.5%
消防費	861,313	820,505	40,808	5.0%
議会費など	416,992	347,033	69,959	20.2%
合計	21,321,801	20,460,318	861,483	4.2%



会計別の予算

特別会計は一般会計から切り離して、特定の事業ごとに分けて経理する予算です。本年度は国民健康保険や介護保険、各財産区を含めた9つの特別会計があります。企業会計は、地方公営企業法の適用を受けるもので、市では下水道事業会計がこれにあたります。

(単位:千円)

特別会計区分	4年度	3年度	増減額	増減率
国民健康保険	6,319,042	5,999,992	319,050	5.3%
介護保険	5,625,943	5,654,176	-28,233	-0.5%
後期高齢者医療	1,117,907	1,081,486	36,421	3.4%
池尻財産区	9,102	5,317	3,785	71.2%
半田財産区	8	8	0	0%
東野財産区	2,239	2,231	8	0.4%
今熊財産区	3	3	0	0%
岩室財産区	2,699	2,688	11	0.4%
茱萸木財産区	20	20	0	0%
下水道事業会計	2,797,445	2,937,993	-140,548	-4.8%
合計	15,874,408	15,683,914	190,494	1.2%



まちづくり円卓会議から事業提案

まちづくり円卓会議から、令和4年度事業が提案されました。NPO 法人南中学校区円卓会議については、交付金として計上しています。

問い合わせ 公民連携・協働推進グループ ☎366-0011

○ NPO 法人南中学校区円卓会議 (<http://nancyuu.com/index.htm>)

事業名	事業内容	予算額
円卓会議交付金事業	地域コミュニティ誌の発行、様々な団体や個人との対話と交流の場づくりなどを実施	500万円

○ 第三中学校区まちづくり円卓会議

事業名	事業内容	予算額
円卓会議推進事業	様々な団体との交流の場づくり、地域コミュニティ誌の発行、三中円卓マップによるウォーキング、花いっぱい運動、防災ワークショップなどを実施	129万8,000円
夏まつり事業	住民同士が気軽に交流できる夏まつりなどの実施	167万5,000円
美化清掃事業	清掃活動を実施	19万4,000円

○ 狭山中学校区まちづくり円卓会議 (<http://sayamachuentaku.net/>)

事業名	事業内容	予算額
円卓会議推進事業	地域情報誌の発行、講演会の開催、ホームページの更新、福祉と教育の補助の充実など	226万3,000円
さやりんピック事業	防犯・防災、健康・福祉、環境などの要素を取り入れた競技などを実施	103万5,000円
美化活動事業	河川の清掃や美化に関する啓発看板の設置などを実施	8万5,000円
地域文化祭事業	校区内で活動している人へ発表する機会を提供	121万円

Main Project 市の主要事業

令和
4
年度

令和4年度においても、コロナとの共存を念頭に、引き続き市民の命と健康を守り、安全で安心な市民生活の確保を最優先に、子育て施策や教育環境の充実、デジタル化の推進、まちの魅力発信やにぎわいの創出など、アフターコロナの新しい社会の到来を見据えた「未来への投資」を行う予算としています。

●新規事業 ◎一部新規事業 ○継続事業

1 子どもや若者の未来が輝くまちづくり

●産後ケア(アウトリーチ事業) 91万6千円

出産後4か月を経過しない産婦と乳児を対象にショートステイやデイサービスにより実施している産後ケア事業の充実を図るため、新たに出産後1年を経過しない産婦と乳児を対象に、助産師による専門的なケアが受けられる居住訪問(アウトリーチ)を実施します。

●3歳6か月児健康診査屈折検査(視覚検査)事業 130万4千円

弱視や目の異常の早期発見、早期治療により視力の回復を図るため、3歳6か月児健康診査において実施している従来の視力検査に加え、屈折検査機器による屈折検査を導入します。

●保育所等施設整備事業 2億1,764万6千円

保育ニーズが高まるなか、受入体制のさらなる充実・強化を図るため、(仮称)半田保育園の開設に向け、設置・運営事業者に対し、施設整備に係る費用の一部を補助します。

●東・北小学校普通教室環境整備事業 2,934万8千円

学級編成基準の一律引き下げによる段階的な35人学級への移行や、校区内の宅地開発による人口増加などにより、今後、普通教室の不足が見込まれることから、東小学校では特別教室を普通教室へ転用するための改修工事や必要な備品の購入などを行います。また、東小学校および北小学校の校舎を増築するための実施設計を行います。



2 健康でいきいきと暮らせるまちづくり

○新型コロナワクチン接種事業 2億4,080万5千円

新型コロナウイルス感染症の発症を予防するとともに、重症者の発生を減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、市の集団接種(保健センター)に加え、市内外の医療機関での個別接種、自衛隊や大阪府での大規模接種、企業などの職域接種によりワクチン接種を実施します。

◎特定健康診査受診勧奨事業 462万6千円

国民健康保険に加入する40歳以上の市民を対象に実施している特定健診について、受診率の向上を図り、自身の健康管理について知識を深め、継続受診の重要性を認識できるよう、受診者に対し過去3年分の健診結果に基づいたアドバイス冊子と、ギフトカードを進呈します。

●骨髄バンクドナー助成事業 28万円

骨髄移植ドナー登録者を増やし、骨髄などを提供しやすい環境を整備するため、公益財団法人日本骨髄バンクが実施している「骨髄バンク」に登録し、骨髄・末梢血幹細胞を提供した人に、入院・通院に要した日数に応じた助成金を支給します。



3 自然と調和した活力のある快適なまちづくり

◎水とみどりのネットワーク事業 8,500万円

「水とみどりのネットワーク構想」に基づき、狭山池を中心核とする周辺エリアの魅力の向上やにぎわいを創出するため、狭山池公園ならびに副池オアシス公園のトイレの充実など、公園内施設の整備・改修を進めるとともに、狭山池ダム管理事務所には、情報発信と周辺の活性化に資する新たな拠点を整備するなど、訪れる人を受け入れる環境を充実します。

◎まちの活性化推進事業 720万3千円

狭山ニュータウン地区の活性化に向けて、市民が主体となったプロジェクトを推進します。また今後、近畿大学病院などの移転や府営狭山住宅のストック活用事業などが実施されることを踏まえ、市として狭山ニュータウン地区の土地利用の需要動向などの把握や課題整理のための調査を行います。

●運転免許証自主返納支援事業 130万円

高齢ドライバーによる事故を未然に防ぐため、運転免許証を自主返納した75歳以上の高齢者が、返納後の生活で公共交通を利用できる交通系 ICカードを活用した補助制度を創設します。

●市循環バスルート変更事業 3,300万円

利用者の利便性の向上を図るため、現在の西北ルートを廃止し、新たに西回り・北回りの両ルートを整備し、北野田駅前と黒山警察署に近い美原区役所前に接続します。また、コミュニティバスとして大阪府内で初となる電気バスを導入します。



4 豊かな心と文化を育むまちづくり

○女性のための相談事業 123万7千円

相談者の気持ちに寄り添った支援を図るとともに、あらゆる年代の人へ相談の機会を周知し、社会から孤立することがないように支援するため、孤独や孤立、DV被害や生活困窮など、コロナ禍において不安や課題を抱える女性に対し、女性弁護士などによる「女性のくらし特別相談会」や、専門電話相談「女性のためのよりそいホットライン」、女性カウンセラーによる「女性のための相談」、生理用品の提供を行います。

●文化会館施設改修事業 4,048万円

市民が安全で快適に利用できる文化会館をめざし、空調設備やトイレなどの改修を行います。

●文化会館 ESCO事業導入事業 682万円

文化会館における空調熱源機器類について、適正な設備更新・維持管理を実現することで、設備改修費および光熱水費の低減を図り、省エネルギー化と温室効果ガス排出削減を実現するため、民間事業者のノウハウなどを活かした ESCO事業の導入に向け準備を進めます。

●総合体育館熱中症対策事業 3,400万円

快適な環境のもとでスポーツに取り組めるよう、総合体育館のメインアリーナやサブアリーナなどに大型のスポット型空調機を設置します。



5 安全で安心できるまちづくり

●同報系防災行政無線システム改修事業 5,280万円

緊急情報をより迅速かつ的確にお知らせできるよう、災害緊急情報配信システムと連動して、Jアラートの情報を放送・発信するため、「同報系防災行政無線システム」を改修します。

◎自主防災組織等活動支援事業 250万円

地域における防災力の強化を図るため、自主防災組織などの防災資機材整備や防災活動(訓練や研修など)を補助します。また新たに、災害時(主に風水害)、自主防災組織などが自主的に避難場所を開設する場合に必要な毛布や食料、水などの物品の購入費を補助します。

○避難所地震解錠ボックス設置事業 231万9千円

大規模災害などが発生した場合、市民が少しでも早く避難できる体制を構築するため、避難所および防災倉庫の鍵を保管するための地震解錠ボックスを設置します。



6 施策の推進に向けて

◎魅力発信事業 111万1千円

Facebook、LINEやYouTubeに加え、新たに Instagramのアカウントを活用しフォトコンテストを開催することで市の魅力情報の効果的な発信に努めます。また、帝塚山学院大学との官学連携により開発した狭山池ダムカレーを活用したプロモーションに継続して取り組みます。

●AI議事録作成支援システム導入事業 558万7千円

議事録作成の負担軽減と業務の効率化を図るため、AI技術を活用した議事録作成支援システムを導入します。

●税制改正に伴うシステム改修事業 2,432万1千円

令和3年度税制改正において、地方税共通納税システムの対象税目に固定資産税・都市計画税、軽自動車税の種別割が追加されたことに伴い、オンライン手続きなどが可能となるよう、システム改修を行います。

